

日本研究の現状と展望 欧米、大洋州、東南アジア、中南米を中心に

| | |
|----------|--|
| 著者 | 臼井 祥子 |
| 雑誌名 | 日本研究・京都会議 KYOTO CONFERENCE ON JAPANESE STUDIES 1994 ? |
| 巻 | .non01-03 |
| ページ | 23-43 |
| 発行年 | 1996-03-25 |
| その他のタイトル | Nihon kenkyu no genjo to tenbo: Obei, Taiyo shu, tonan Ajia, Chu-Nanbei o chushin ni |
| URL | http://doi.org/10.15055/00003538 |

日本研究の現状と展望

—欧米、大洋州、東南アジア、中南米を中心に—

臼井 祥子 (国際日本文化研究センター)

Usui Sachiko

はじめに

日文研は国際的、学際的、総合的な日本研究を行う研究活動と研究者への研究協力活動を目的に1987年に設立された文部省の大学共同利用機関です。88年以来、日文研の研究協力専門官として、私は日文研の研究協力活動の対象を把握するべく、海外を中心に外国の日本研究の歴史の変遷や高等教育・研究機関における日本研究の状況、日本研究機関や研究者の動向などについて、国際交流基金の調査報告や日文研での調査、内外の日本研究関連の本や論文、新聞雑誌の記事から得た情報を中心に資料を集めて来ました。本日は、このような資料にもとづいて、海外の日本研究の動向の一端を、機関に関する情報を中心に概観し、将来への展望を考えてみたいと思います。(同じセッションに中国と韓国の状況についてそれぞれ発表があったので、重複を避け、東アジアの部分は省略)

I 概観

1) ヨーロッパ

①西欧

西欧諸国イタリア、英国、オランダ、フランス、ドイツ、オーストリアなどでは、近世以来のキリスト教布教や植民地政策のためアジアへの関心が深く、支那学から日本学が派生し、異国趣味的で文献学的な伝統的日本文化研究 (Japanology) の長い歴史を持つ。

20世紀初頭から第一次大戦後までの日本の同盟国であり、第二次大戦中の対戦国だった英国は、戦略上の必要からの日本語教育・日本研究が基礎となり、第二次大戦後政府のアジア研究推奨政策で日本研究が発展。50年代にロンドン大学 SOAS が西欧一の日本研究資料を集めた。60年代にはアジア研究領域の拡大が奨励され、70年代には日本政府の助成もあり日本研究機関も地方へ拡張、増設され、組織や制度が整備確立された。80年代には英国政府の民間資金導入政策に合わせて日本の経団連の助成で現代日本研究講座がケンブリッジ大学に、日産自動車(株)の助成で日産日本問題研究所がオックスフォード大学に開設され、現代日本が対象の研究が行われている。

第二次大戦中の日本の同盟国ドイツでは敗戦後の東西ドイツの分割にもかかわらず、大学での日本学ゼミナールが人文系の分野での優れた業績を挙げてきた。東西統合後、現在ドイツの21大学に日本研究講座がある。人文系の文献学的傾向のものが多かったが、90年代に入ると、多元化した社会科学的現代日本研究も盛んになってきた。

同じく第二次大戦の枢軸国として参戦したイタリアは、戦後自国の敗戦処理に負われ、日本研

究は近世以来伝統の美術や文学が中心だった。70年代以降、日本の経済成長への関心から経済、政治中心の社会科学分野での日本研究も始まった。80年代には中重極東研究所（IsMEO）が日本研究の奨学金を設け、日本研究者連絡協議会（CUIN）も結成され、大学や東洋美術館が組織に入り、文化活動を行う極東美術研究センターも設立され、90年代には10以上の高等教育機関に日本語・日本研究講座が設置されている。

日本と対戦体験のないフランスの日本研究は68年五月革命後の大学改革で制度的に拡張されたが、依然として文献学的な近世以前対象の研究が主流だった。70年代に入ると経済大国日本との貿易関係を反映し、現代日本の研究に目が向けられ、社会科学高等学院現代日本研究センターが開設された。80年代には日本語・現代日本研究が増大。地方にも拡散し、90年代には政府、通産省、文部省共同対日輸出促進キャンペーン“Le Japon: C'est Possible”に関連して日本通のビジネスマン養成のため国立レンヌ大学に日仏経営大学院の設置など、現代日本研究・教育が行われている。

北欧ではスウェーデンを例にとると、50年代に総合大学で日本語講座が始まり、60年代から70年代に地域的に拡大し、80年代から90年代には工科大学や商業科大学へ拡大したが日本語日本文学で修士号、博士号を出すのはストックホルム大学のみである。80年代末に北欧5カ国（ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オランダ）政府共同出資の現代アジア総合的研究機関（NIAS）が設立されアジア情報収集のネットワークを形成している。

鎖国時代を通して日本の外国への窓口であり、ヨーロッパの日本研究の本山的役割を務めたオランダで、現在日本研究の学士号、修士号、博士号を授与しているのはライデン大学である。94年には同大学も含めて官学共同で世界のアジア研究機関・研究者データベースの制作を開始するなど、西欧では日本を含めて経済的躍進の目覚ましいアジア諸国の研究に新たな局面を迎えている。

近世以来のアカデミックな日本研究や教育の伝統を反映し、現在、西欧ではドイツ、フランス、英国その他、合計10機関以上の高等教育・研究機関で日本語日本研究の分野の博士号、30以上の機関で修士号を授与しており、日本から学位をとるための留学生も見られる。研究動向としては歴史のある人文学系の文献学的伝統的日本研究に加えて、各国の経済政策を反映し、社会科学分野での多角的な現代日本研究が多くなった。

西欧の日本研究者の団体は各国のアジア政策、日本との外交・経済関係を反映し、EU諸国に多い。70年代にはオーストリアやドイツ（72年結成の「ヤパノローゲンターグ」が90年代にはオーストリアやスイス参加の「ドイツ語圏日本研究学会」に発展、94年度会員は約90名）、イタリア（73年設立／93年現在会員170名）、英国（74年設立）で、80年代にはフランス（93年現在／会員約180名）で、90年代に入ると近代日本研究の後発国スペイン（93年）で結成された。日本語学習者が1万人（うち大学生約40%）を越えたドイツでは大学日本語教師会（94年設立／会長ラインランドプファルツ州立大学東アジア・マーケティング学部長）が設立されている。

②東欧・旧ソ連

旧ソ連、東欧での日本研究は社会主義体制の時代に人文学系では思想的制約のため近代以前の日本美術や文学、資本主義的色彩のない近・現代小説の翻訳に重点がおかれ、社会科学系では政府が主題を割り当てる日本政治や経済組織研究が行われてきた。80年代後期より東西ドイツの合

併、91年旧ソ連の崩壊など国際環境の激変により、体制の変化で学問の自由化も始まった。

世界最初の日本語学校が出来たのは18世紀初頭の帝政ロシアであり、19世紀後期には大学に日本語講座が開設されたロシアでは、日露戦争以来日本との外交関係を反映し、戦前から日露関係を中心に日本研究が進み、10月革命後ソ連となっても、欧州の日本研究をリードする存在であった。戦後は国家機関による日本の外交問題研究が中心で、日本が経済発展する60年代後期から80年代にかけては経済や社会研究が行われ、社会科学と人文系の割合は6対4。専門家の層も厚かったが、80年代後期には社会科学の分野でイデオロギーの独断的な研究方法論が日本研究振興の障害となっていた。91年ソ連崩壊以後、思想的制約がなくなり、資料も公開され、学者間の意見交換や他国の研究機関との交流も自由化し、日本との経済関係を反映して大学の日本語講座も急増し、現在22の大学に日本語講座が設置され、ロシア科学アカデミーの5研究所と3大学の研究所で日本研究が行われている。94年には極東大学に付属東洋大学が開設され、ロシア科学アカデミー東洋研究所日本部の学者を中心に日本研究者協会（約200名）が結成されるなど、日本研究は発展している。

第一次大戦後に独立を回復した翌年、ワルシャワ大学に日本語講座が開設された歴史をもつポーランドでは、第二次大戦後、古典から現代まで日本文学の翻訳が盛んに行われ、文学、歴史、社会学、経済学など多くの分野で優れた日本研究者が輩出した。70年代から80年代後半に日本学専攻科をもつ高等教育機関が増え、現在3大学に日本学科が設置され、6大学が日本語講座をもつ。

第二次大戦直後チェコで大学に日本語・日本文学講座が開設され、60年代には日本を含む東洋研究の黄金時代を迎えるが、68年のソ連の軍事介入以後、政治的、社会的暗黒時代となり研究者の亡命や資料・情報の欠乏から日本を含む東洋研究は停滞した。70年代以降政治、経済研究は増大するが思想的制約のある人文学系の日本研究は停滞した。現在日本語日本研究は大学、科学アカデミーの研究所、博物館、美術館で行われ、プラハの日本センターが日本研究集会を開催している。

旧ソ連、東欧諸国の日本研究は日露戦争に始まり、第一次、第二次大戦、冷戦構造時代の軍事介入や政変など、政治体制により変わる対日政策に大きな影響をうけ展開したと言えよう。

全欧州の日本研究者の団体としては1973年にヨーロッパ日本研究協会（EASJ／会員約300名）が設立され、80年代末には図書館関係者が全欧州日本資料専門家協会を結成した。94年デンマークで開催の第7回集会には約350人が出席。今まで会長はイタリア、事務局長はオランダ、会計はイギリスという国際的な団体だったが、94年からライデン大学に恒久的な事務局が設置された。

2) 北米

近世西欧の伝統的日本研究の継承から出発した米国の日本研究は、20世紀初頭の日本人移民問題で国内問題となり、第二次大戦中政府主導の対戦国日本の言語学習や占領後の政策準備のため学際的、総合的な地域研究の結果、大きく飛躍した。50年代の国防教育法による外国研究の奨励以来、冷戦構造の時代日本語・日本研究は質量ともに発展して行く。65年以降、日本の高度成長につれて日米経済関係が逆転し、70年代にオイルショックから大学が倒産する中で、日本企業が助成する日本研究は発展を続け、89年度の国際交流基金 AAS 委託調査では日本研究学科や講座等をもつ高等教育研究機関数は337。研究者や専門職の層も厚く広がり、研究対象領域も伝統的

日本文化から社会科学や自然科学、まで多様化していった。80年に全米でテレビドラマ「将軍」が日本語ブーム⁽¹⁾を起こし、大学の日本語履修者は83年から86年の間に45%急増、23454名⁽²⁾を超えた。80年から88年までの「アジア研究博士論文」⁽³⁾の日本部門の論文は倍増したが、80年に30%を占めていたヨーロッパ式の正統派とされた人文系の伝統的日本文化研究は88年には19%に減少。90年度の日本研究博士論文約60%が現代日本を研究対象にしている。89年には日本語・日本研究で22機関（修士号18機関、博士号13機関）、日本を含むアジア研究で16機関、東アジア研究で17機関の合計55機関が大学院レベルの学位を授与している。

60年代中期から始まる日米の経済摩擦は、80年代後半から激化し、90年代初頭には日本企業の米国進出、企業や不動産買収により激化し、日本脅威論が出現。ジャパン・バッシング（日本叩き）が流行語となり、学界でもリビジョニストが勢いを強めた。しかし、日本経済の不況が長引く今日、ジャパン・バッシング（日本への無関心）の時代と言われる。4年発表のワシントン日米経済協会のA. アレキサンダー理事長の論文の題も「ジャパン・アズ・No. 3」（No. 1は米国でNo. 2は中国）である。

日本企業の進出や日米の大学間協定や姉妹都市提携も米国の日本研究の推進に係ってきた。例えば、滋賀県と姉妹州のミシガンの15の大学が88年に滋賀県彦根市にミシガン州立大学連合日本センターを設立し毎年日本語日本文化研究のため学生を送っている。現在、全米の日本語教師の協会（会員約1400）はあるが日本研究者のみの団体はなく、日本が研究対象のアジア学会会員数⁽⁴⁾は86年約17%だったが、90年には約22%に増加している。

米国の研究者の研究成果の著作や論文はヨーロッパ、オーストラリア、東南アジアその他、英語が母国語、公用語、共通語、また第二外国語の国々、また、米国で学位を取得した研究者のいる機関などで広く読まれ、日本研究に与える影響も大きい。

19世紀後半に始まる日本人移民問題をもつカナダでは、戦前からの日本語学校、第二次戦時には陸軍日本語学校もあった。戦後50年代には英国やオーストラリアから研究者を招き、高等教育機関で日本研究が始まる。70年代には中国との国交回復からアジア政策に重点が置かれ、カナダのアジア学会も設立された。以来、経済発展する日本との貿易関係を反映して、国家レベルで日本研究の推進が奨励された。現在、32高等教育機関に日本語日本研究の講座があり、大学レベルの学位を出すのは3機関。

3) 中南米

この地域の日本研究は日本との経済関係が進展する60年代から始まる。メキシコでは60年代前半に大学院大学コレヒオ・デ・メヒコに中南米で最初のアジア・アフリカ研究センターが開設され、日本部門では歴史、文学、社会の研究と教育が行われ、現在修士号を出しており、近い将来博士課程が開設される。メキシコ国立大学にも日本語講座がある。メキシコの日本研究の振興のため設立された日本文化情報センターが活動を開始し、日本文学の翻訳家協会の活動の成果はスペイン語圏の日本文学研究に貢献している。

アルゼンチンやペルーと同様に20世紀初頭から日本人移民が始まったブラジルでは日系人による民族文化の伝承とは別に、学問としても日本研究が60年代から始まり、日本との経済関係が緊密になる80年代後半から増大した日本語講座を持つ高等教育機関数が90年代に入ると急増し、現在、中南米に約40機関あるが、アカデミックな日本研究を行う機関は少く、修士号授与は2機関

のみである。

4) 大洋州

オーストラリアでは第一次大戦前からヨーロッパ式文献学的東洋研究が行われていたが、実質的な日本研究が起るのは日本と対戦した太平洋戦争の後で、70年代前半に英国がEC加盟して以来、英国に代る貿易の相手国にアジア志向が強まり、日本の経済発展にともなう経済関係が増大し、アジア教育審議会が設置された80年代中期以降、日本語、日本研究機関数も増大した。90年代に入ると白豪主義を捨てたオーストラリア政府の言語政策により、アジア言語教育が推進され、日本研究機関数も増大し、地域的にも拡大した。アジア太平洋研究の一環として社会科学分野での現代日本研究も盛んだが、伝統的日本研究も併存している。日本研究者の団体としてオーストラリア日本研究者協会（78年設立／91年会員300）が積極的に活動している。93年の国際交流基金日本語国際センターの調査では日本語学習者は17万人を超え、韓国、中国に次ぎ世界3位である。日本語履修者は初等、中等教育機関が90%を占め、高等教育機関では約1万人となる。

ニュージーランドの高等研究教育機関では、65年に2大学に日本語講座や日本語・日本文学講座が設置され、70年代、80年代後期に増加し、現在9機関となった。ニュージーランド・アジア学会も日本研究集会を開いている。

大洋州地域では現在、20以上の高等教育機関が日本語日本研究の学士号を、9機関が修士号を、1機関が博士号を授与している。

5) アジア

（東アジアについては同じセッションで中国と韓国の発表があるため、重複を避けて省略）

①東南アジア

第二次大戦中戦場となり、また日本軍の占領地域として日本語を強制された地域での日本人や日本語に対する感情や戦後日本の賠償問題など、戦後日本との外交・経済関係、日本のODAなどがこの地域の日本語・日本研究の展開に大きな影響を与えている。おしなべて60年代以降に各国の高等教育研究機関での日本語、日本研究が始まり、日本の外務省日本研究寄附講座プログラムなど日本政府の助成で発展した。70年代に入ると大学の日本語講座が専攻科目となり、80年代には機関数が増大した。80年代中期以降、この地域での日本語、日本研究の隆盛は日本政府の巨額の経済援助、進出企業の合弁会社や日本からの観光客の増大による経済効果と日本への関心の高まりに加えて、日本のテレビ番組「おしん」やアニメの放映⁽⁵⁾が日本語熱を高めた。

例えば、インドネシアでは60年代に日本語・日本文化学科が4国立大学に開設され、70年代に機関数が増加し、80年代にはナショナル大学に日本センターが開設、インドネシアの研究者団体、日本研究協会（'91／会員30名）が設立された。95年には国立大学に日本研究センターが開設予定である。

タイでは70年代の日本企業進出と日本商品の氾濫が経済独立主義を刺激し、田中首相訪タイ反対や日本品不買運動などが日本の政治経済への学者の関心を高め、社会科学分野での日本研究が始まり、80年代中期以降には大学に日本研究センターが設置され大学院（修士）教育も始まった。また、80年以来、経済発展した日本の近代化をモデルに国策“Look East”を提唱するマレーシアでは91年に国際戦略研究所（ISIS）に60%日本の経団連会員出資⁽⁶⁾で日本研究センターが設立され、社会科学、特に経済に重点を置いた現代日本研究が始まる。フィリピン大学アジア研究セ

ンターなど社会科学的現代日本研究が行われている。タイの社会科学分野の日本研究の第一世代の研究者達と同様に、このような機関に米国大学の学位取得者が多いのも特徴の一つと言える。75年に終結したベトナム戦争の後、86年の経済改革の刷新政策でアセアン加盟を目指すベトナムでも94年にホーチミン大学東方学科に日本語学科が開設⁽⁷⁾された。

90年代にこの地域の機関数はさらに増え、現在、日本語・日本研究の学位授与機関は学士号が21機関、修士号が3機関あるが、博士号を授与する機関はまだない。

②南アジア

第二次大戦後、社会主義国寄りの政策を取ったインドでは日本研究への関心よりも国内の文盲撲滅が先であった。しかし60年代末の日印政府間の「日本学奨励に関する覚書」交換以来、大学で日本語コースが開設され、74年にはジャワハルラル・ネルー大学がインド最初の日本語専攻の学士号と修士号を授与機関となる。80年代にインドの管理経済の自由化と共に日本企業が進出し、日本語の出来る人材の需要が増えた。80年代後半から90年代前半にかけて日本語講座を持つ機関が増大、地方へ拡散していった。4大学に日本語・日本研究科や研究センターが設置され、言語学、比較文学の立場からの日本文学研究、社会科学の分野での近、現代日本研究が行われている。この地域では日本政府の対日理解促進政策が日本研究を推進した感が強い。現在、南アジア全体では約10の高等教育機関で日本語・日本研究が行われているが、大学院レベルの学位を授与しているのは1機関のみである。

6) 中近東

イスラエルのヘブライ大学では65年に日本語と日本史の講座が開設。創始者は米国生まれで第二次大戦中米国海軍で日本語を学び、58年度日本文部省奨学生である。80年代後期には日本の政治学、社会学、音楽、演劇の講座が設置されている。トルコではアンカラ大学の日本語講座が70年代に始まり、86年には日本語・日本文学専門課程を開設し、現在修士号と博士号を授与している。日本語講座を持つ大学が70年代には一校だったのが、80年代には3校となり、90年代にはさらに3校が加わった。

現在、中近東地域ではイラン、バーレーン、ヨルダンの各国の高等教育機関で日本学科や日本語講座があるが、学士号以上の学位授与機関はまだない。

7) アフリカ

アフリカ諸国がヨーロッパ植民地から独立した60年代に日本との国交も始まり、以来、貿易や日本の海外援助の面は大きい。現在、アフリカ大陸の58国中、日本大使館があるのは22カ国。80年代に始まったこの地域の日本語講座は、90年代に入って飛躍的に増え、エジプトのカイロ大学の他、モロッコ、ケニア、マダガスカルの高等教育機関で行われているが、学士号を出すのは3機関。日本とアフリカ地域の大学間の協定数は24件で、殆どが理工系である。エジプトのカイロ大学の日本語日本研究科では94年度から日本人客員教官を迎えて大学院教育が始まる。また、日本語、日本研究科や講座はないが、比較文化研究の対象として日本演劇を取り上げるガーナ大学アフリカ研究所の教授や、アフリカと日本の関係論を出版するナイジェリアの歴史学者のような例も出てきている。おしなべて自国の建国に役立つ日本の高度な科学技術が興味の中心であるが、その背後にある日本文化研究も出てきた。また日本の宗教団体の援助で日本語、日本研究が行われている例が多いのも、この地域の特色と言えよう。

以上世界のいずれの地域においても日本語・日本研究は日本との国際、経済関係を反映し、同時に各国の自国問題とも深くかかわりながら展開して来た。特に日本の同盟国、対戦国、被占領国となったり、日系人が国民の一部となっている国々は、「日本」を国内における切実な問題として扱う体験があり、その国々の日本研究の歴史的展開の過程を特徴づけている。また、日本と政府間で文化協定⁽⁸⁾や科学技術協力協定等⁽⁹⁾を結んでいる国々は、日本の大学や研究機関との提携や日本との姉妹都市提携による交流も多い。また、各国での日系企業数と日本語・日本研究機関や学習者、研究者数は概ね比例しており、数地域的、時間的なズレはあるが、全般的に見て経済発展を遂げた日本との経済関係の緊密化、日本の文化交流拡大政策と巨額の援助が80年代前半からの世界的な日本語・日本研究の教育・研究機関の増大をもたらしと言える。社会科学分野での現代日本研究、また経済大国日本の背後にある文化への興味からの日本文化研究など、研究領域の拡大・多元化や日本企業就職のための日本語学習者の急増が各地に共通して見られる現象である。特に第三世界では明治期日本が欧米の先進工業化社会を目標にしたように、現代日本のハイテクへの関心から始まる日本語教育・日本研究が90年代に増大している。

II 展望

上記の国々の日本研究を機関や講座名から見ると①Japanology（人文系伝統的文化研究）、②Japanese Studies（人文学・社会科学両分野、学際的、総合的研究、地域研究）、③Japan Studies（社会科学分野中心の現代日本研究）に大別され、①は60年代以前に欧州で設立された機関、②は40年代中期以降米国に、③は60年代のオーストラリア、80年代以降の西欧、90年代以降東南アジアに設置された機関に多く見られる。

J. V. ネウストプニー大阪大学教授の日本研究の方法論⁹⁰⁾では、①異国趣味から出発した「日本学」、②「近代的日本研究」そして③「ポスト・モダニズムの現代型日本研究」即ち第三のパラダイムに基づいた多様性を認める研究の3タイプに分類し、③が新しい主流であるとしているが、日本研究のパラダイムの変化が上記の機関名からも類推出来そうだ。

上記のような80年代以降の多元化する海外の日本研究の発展を支えて来たのは、パックス・ニッポニカ時代世界の超大国日本のジャパン・マネーの力が大きい。昨今の海外の日本研究の動向は、かつてパックス・アメリカナ時代に強い国力に支えられ、海外で自国を理解させるための研究を奨励した米国の米国研究の軌跡に似た点が多い。

米国の自国研究は、18世紀の独立以来、旧世界ヨーロッパ文化の模倣から脱し、アメリカ文化固有のアイデンティティを見つけるため、自国の特殊性の研究から始まった。メルビルやエマソンなどが輩出する19世紀中葉を米国文化の黄金時代と評価出来るのは20世紀に入り、第一次大戦の成功で自信を持った後である。高等教育機関で最初の米国研究講座が開設されるのは1936年、ハーバード大学で、米国の日本研究と同じ機関ではほぼ同時代に始まる。30年代末から40年代にかけて枢軸国の侵略阻止のため孤立主義を止めて国際情勢に介入する風潮が起る時代に、米国研究講座を持つ大学が東部から中西部、南部へと拡大した。第二次大戦中、戦略上の対戦国研究で成果を挙げた学際的総合的な地域研究の方法を応用した米国の自国研究が、戦後超大国の経済力に支えられて海外でも発展。戦勝国の自信に溢れた50年代から60年まで米国の国民性の研究が主流で、ハーバードなど東部大学中心の「神話、象徴、イメージ派」の全盛時代となり、自国研究が

社会的文化的資力に基づく一つのイデオロギーのようであった。49年に専門誌が創刊され、51年には学際的な研究者の団体、アメリカ学会が設立された。人種問題から公民権法が成立して行く60年代中期以降、ベトナム戦争時代を通して価値観の多様化が進み、米国はもはや一つの統合体とは言い難い、カウンターカルチャーの時代となり、70年代には米国研究も東部の WASP 男性の文化だけではなく、女性、黒人研究など多元化して行く。東部の大学での伝統的領域の研究は弱まり、中西部から西海岸の大学では文化人類学的パラダイム派が全盛となり、比較文化の視点で国際的な共同研究を行う学際的総合的米国研究が一般化した。

米国政府や民間財団の援助のもとに50年代から海外で奨励してきた英語教育と米国研究は70年代に入ると世界各地に拡大し、79年には研究者間の国際的連帯を目的に国際的なジャーナル¹¹⁾も創刊された。77年在日米国教育委員会 (Fulbright Commission) の報告によると74-75学年度の日本の大学438校中208校で米国に関する科目は約2000、担当教官数1280名、履修学生数は12万人を超えていた。¹²⁾ しかし70年代オイルショックやベトナム戦争後の経済力の低下で、80年代に入ると米国研究の学位を取っても就職先がなく、就職のためには英語教師の資格を取りなおすような状況が続くと、学生が集まらず学部が閉鎖されるなど、米国研究は国内で失速して行った。一方、海外では日本など米国との関係の緊密な国々では自力で研究が存続、専門化した。現在、米国では多民族多文化多言語社会を反映し、米国研究の一環としての日系米人研究など、日本研究領域と重り合う部分も出て来て、境界線がばやけてきた。

米国研究開闢以来論議され続けてきた研究の方法論はいまも百家争鳴だが、あまりにも研究が多元化しすぎて本拠を失ってしまった今日、文化の一元論と多元論、また人文系伝統的米国文化研究派と社会科学系地域研究派のせめぎ合いが再燃し、前者が優勢である。文学、歴史など従来の専門分野の方法で米国文化の特定の側面を研究するのが広義の米国研究、文化や社会を複数専門分野で学際的、総合的に研究するのが狭義の米国研究とすれば、広義の米国研究から始まり、狭義の研究が全盛の後力を失い、双方が並列状態である。現在ボーダレスの時代に相応しく、これらすべてを包括し、一国だけでなく、グローバルな視点によるグローバル・スタディーズとしての研究が研究対象国の国力の盛衰に関係ない発展を望む意見が内外に出てきている。これは日本研究の将来にも参考になると思う。

日本研究の将来の展望として希望的要素は、日本語教育の拡張と交通通信手段の発達 の効用である。国際交流基金日本語国際センター93年度の調査報告によれば、海外の教育機関での日本語学習者数も99カ国、160万を超えた。その70%が初等・中等学校の生徒であり、約20%を占める高等教育機関での学習者も様変わりし、文科系よりも就職に有利なため工学部、理学部の学生が急増している。このような外国の日本語教育機関は80年代以降に急増し、経済大国日本の国力と比例している。この状態が続けば近い将来に日本語の一次資料を使える研究者の急増も期待出来るよう。

しかし、86年に2万人を超えていた米国の高等教育機関での日本語学習者数が、93年に16951名¹³⁾に減少している。80年代は日本奇跡の高度成長に学ぶ点があり、80年代リヴィジョニストや日本脅威論時代の後で90年代はジャパン・パッシング時代の反映とすれば、大学の日本語講座の人気の動向とは日米経済関係の反映に過ぎないのか。また、多民族多文化多言語社会の米国では、公民権法制定後、68年に二言語使用教育法が連邦法として制定され、全米で約100言語が義務教

育で用いられて来たが、過度の多元化は社会の統一を欠くと、80年代前期から英語第一主義団体が結成され、英語公用語化運動を始め、86年にカリフォルニア州では州法で英語を公用語と決め、他の言語使用を禁止した。これが米国での日本語を含む英語以外の語学教育へ影響し、将来、他の多民族多文化多言語国家にも起りうる現象となる可能性もあろう。

一方、交通機関の発達で90年代に入ると外国を訪れる日本人が年間1千万人を超え、外国定住日本人も68万人となり、経済大国日本にジャパニーズ・ドリームを求めて来日する外国人労働者も増えた昨今、日本人の「外国」という概念も変わり、留学生10万人計画¹³も進行し、日本の大学に留学する外国人学生も5万人を超えた。また、情報通信手段の発達¹⁴はバーチャル教室・会議・図書館等を可能にし、研究者同志が電子メールやファクスで瞬時に情報交換出来る今日、帆船の時代や飛行機時代とは時間や距離の観念が変わり、新しい研究の方向と可能性が生まれて当然である。

このような研究情報の交換のためには研究者間の交流ネットワークの形成が重要である。EU諸国間の国境を超えた大学間教育・情報交流のため1987年にエラスムス計画¹⁵が発足し、英国、フランス、イタリア、ドイツ、オランダ、オーストリア、デンマークの日本研究の名門校が参加しており、EU諸国の高等教育機関での日本研究も将来の国際的な発展が大いに期待出来る。また、これをモデルにオーストラリア大学長会議により提唱されたアジア太平洋地域の大学間交流の促進計画 UMAP¹⁶が、91年以来毎年豪州、韓国、台湾、日本と回り持ちで総会を重ね協議を進めている。このようなプログラムが世界中に広がり、国家の枠を超えた交流が世界の日本研究者や研究機関の間で行われ、グローバルな研究ネットワークの設立こそ、グローバル・スタディズの一環として、開かれた日本研究の将来があるように思われる。

【注釈】

- 1) ジョージ・アキタ「アメリカの日本研究の第一世代」、『世界の日本研究』3号、国際日本文化センター、1991、p.19
("The Effect of 'Syogun'", *Honolulu Satr Bulletin*, Sept. 29, 1980)
- 2) *The Modern Language Society Newsletter*, Fall, 1987
- 3) Frank Joseph Shulman, ed., *Doctral Dissertations on Asia: An Annotated Bibliographical Journal of Current Internanional Research*, Vols. 3-12, Association for Asian Studies, 1980-1988
- 4) *AAS Membership Directories*, 1986 & 1990
- 5) 高橋一男「世界の「おしん」現象」、『国際交流』64号、1994年8月
- 6) 西尾信一「マレイシアに日本研究センターを設立—アセアン地域における相互理解の促進と平和の確立に向けて—」、『経団連月報』1991年3月
- 7) 宮本靖介「30年後のベトナム」1994年10月6日産経新聞（夕刊）
- 8) 国際交流実務研究会編、「大学間協定の締結状況」、『国際交流実務ハンドブック』Ⅰ、ぎょうせい、1992、pp. 1057-1137
- 9) 国際交流実務研究会編、「科学技術協力協定等締結国一覧」、『国際交流実務ハンドブック』Ⅰ、ぎょうせい、1992、p. 1056
- 10) J. V. ニューストブニー「世界の中の日本研究(7)オーストラリア—多様性認める「現代型」」、1994年10月7日、京都新聞（朝刊）
- 11) American Studies Association, *American Studies International*, 1979
- 12) 国際交流基金日本語国際センター『海外日本語教育の現状—海外日本語教育機関の現状—1993年概要』、1995年2月

- 13) 「21世紀への留学生政策に関する提言」(1983) および「21世紀への留学生政策の展開について」(1984) の二提言にもとづき文部省が総合的に推進している。1994年現在日本の大学の留学生数は53787名。文部省学術国際局留学生課『我が国の留学生制度の概要—受入れ及び派遣—』1995
- 14) グレゴリー・C. ステイブル「特集：電子メディアと国際交流—テレビグラフィーから見た世界」、『国際交流』64号、国際交流基金、1994
- 15) European Community Action Scheme for the Mobility of University Students. 参加大学：英国—ロンドン大学 SOAS、オクスフォード、ケンブリッジ、スターリング各大学、フランス—高等研究院とパリ大学、イタリア—ナポリ大学とヴェニス大学、ドイツ—ボン大学とベルリン大学、オランダ—ライデン大学、オーストリア—ウィーン大学、デンマーク—コペンハーゲン大学。(The Commission of The European Communities, 1992)
- 16) University Mobility in Asia and the Pacific. アジア・太平洋大学交流。日本では国立大学協会が事務局。

〔参考文献〕

1) ヨーロッパ

① 西欧

イギリス

Geffrey Bownas, "Japanese Studies in the United Kingdom," *Directory of Japan Specialists in the United Kingdom*, The Japan Foundation, 1981

パトリック・ジョフリー・オニール「日本研究の四大センター」、『無限大』、日本 IBM、1981

国際交流基金ロンドン事務所「英国における日本研究（中間報告）」、1983年12月

J. A. A. Stockwin, "Who Does What in Japanese Studies?" *The Cambridge Review*, April 1985

マーティン・コリック／（聞き手）池田雅之「サッチャリズムで浮上する日本学」『知識』1988年8月

The Japan Foundation, *Japanese Studies in the United Kingdom*, Japanese Studies Series XV, 1988

The Japan Foundation, *Japanese Studies in the United Kingdom: Appendices*, 1988

源了圓「オックスフォード大学の日本研究の現状」、『東方学』第84輯、1992年2月号

Roger Goodman, "From Colonialism to Thatcherism: Influences in the Approach of British Anthropologists to the Study of Japan," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, co-ed. by Harumi Benu & Josef Kreiner, Munchen: Indicum-Verl., 1992

Gordon Daniels, "European Association of Japanese Resource Specialists (Nihon Shiryo Senmonka Oshu Kyokai; EAJRS) Second Annual Conference, Berlin, Sept. 17-19, 1991", *The Japan Foundation Newsletter*, Vol. 19, May, 1992

楠家重敏「イギリス」、富田仁編『事典 外国人の見た日本』日外アソシエーツ、1992

河合満朗「イギリスにおける日本研究」、『日本研究』10号、国際日本文化研究センター、1994

ヒュー・コートッチ（講演）「世界における日本のイメージ」、『正論』1995年1月号

オーストリア

ピーター・バンツァー「日本オーストリア関係史」、竹内精一、芹沢ユリア訳、創造社、1984

The Japan Foundation, "Japanese Studies in Austria," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985

セップ・リンハルト「オーストリアの日本研究」、国際交流基金『ヨーロッパにおける日本研究』1987

ピーター・バンツァー「ドイツ・オーストリアにおける日本学の現状」、『世界の日本研究』3号、国際日本文化研究センター、1991

Sepp Linhart, "Japanese Studies in Germany and Austria," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, co-ed. by Harumi Benu & Josef Kreiner, Munchen: Indicum-Verl., 1992

森由美「オーストリアにおける日本研究」、『日本研究』10号、国際日本文化研究センター、1994

ドイツ

The Japan Foundation, "Japanese Studies in the Federal Republic of Germany and West Berlin," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985

The Japan Foundation, "Japanese Studies in the German Democratic Republic," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985

Norbert R. Adami, "Japanese Studies in the Federal Republic of Germany," *Nichibunken Newsletter*, No. 5, Jan. 1990

松田和男「概説 日本研究の歴史と現状—ドイツ」、富田仁編、『事典 外国人の見た日本』日外アソシエーツ、1992

Irmela Hijiya-Kirschner, "Japanologie and its 'Teutonicisms': Reflections on a 'National' Approach in Japanese Studies," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, co-ed. by Harumi Bifu & Josef Kreiner, Munchen: Indiciun-Verl., 1992

河合満朗「西ドイツにおける日本研究」、『日本研究』10号、国際日本文化研究センター、1994

ヨーゼフ・クライナー「世界の中の日本研究(3)ドイツ—転換期迎え「現代」に力点」1994年9月30日、京都新聞(朝刊)

イタリア

The Japan Foundation, "Japanese Studies in Italy," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985

Fosco Maraini, "Japanese Studies in Italy," *Nichibunken Newsletter*, No. 2, Feb. 1989 (フォスコ・マライーニ「イタリアの日本研究」国際日本文化研究センター『世界の日本研究』第2号、1991)

アドリアーナ・ボスカロ「イタリアにおける日本研究」、国際交流基金『ヨーロッパにおける日本研究』1987

村岡正明「イタリア」、富田仁編『事典 外国人の見た日本』日外アソシエーツ、1992

ゲラルド・ニョーリ「イタリアの日本研究—中亜極東協会の役割」、日伊協会『日伊文化研究』1993年31号

フランス

住谷雄幸「バリの現代日本研究・資料センター資料の国際交流を積極的に—」、『びぶろす』31(3)号、国立国会図書館、1980

森川甫「フランスの日本研究—歴史と現状」、『関西学院大学社会学部紀要』46、1983

小沢正夫「フランスにおける日本古典研究—開拓者たちが残したもの—」、『フランスの日本古典研究』小沢正夫訳・編、ペリかん社、1985

The Japan Foundation, "Japanese Studies in France," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985

Anne Androuais et Michel Piteau, "L'Internationalisation de L'Economie Japonaise," *Sciences Sociales du Japon Contemporain*, No. 8, Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales Centre de Recherches sur le Japon Contemporain avec Centre National de la Recherche Scientifique, 12, 1985

中村徳泰「特集日本研究の新しい波—フランス：洋才和魂の人びと」『無限大』71号、1986

ジャン・ジャック・オリガス「フランスの日本研究」、国際交流基金『ヨーロッパにおける日本研究』1987

滑川明彦「最近のフランスにおける日本学と翻訳」、『学叢』日本大学文理学部、1987

Ecole des hautes etudes en sciences sociales centre national de la recherche scientifique, *Bulletin Scientifique du Centre de Recherches sur le Japon Contemporain*, No. 1, 1989

エリック・セイズレー「フランス国立科学研究所における日本研究」、国際日本文化研究センター『世界の日本研究』第2号、1991

Augustin Berque, "Research on Contemporary Japan at the Centre de Recherche sur le Japon Contemporain," *Nichibunken Newsletter*, No. 12, 1992

———, "French Japanology as an Objective Contribution to a Post-Modern Paradigm," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, co-ed. by

Harumi Befu & Josef Kreiner, Munchen: Indiciu-Verl., 1992

Patrick Beillevaire, "French Approaches to Japanese Studies: On their Links with Intellectual Milieus and Traditions," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, co-ed. by Harumi Befu & Josef Kreiner, Munchen: Indiciu-Verl., 1992

村岡正明「フランス」、富田仁編『事典 外国人の見た日本』日外アソシエーツ、1992

河合満朗「フランスにおける日本研究」、『日本研究』10号、国際日本文化研究センター、1994

フランソワ・マセ「世界の中の日本研究(4)フランス——若手作家の翻訳も相次ぐ」1994年10月4日、京都新聞(朝刊)

スウェーデン

The Japan Foundation, "Japanese Studies in Sweden," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985

湯本豪一「日本研究の歴史と現状：東欧および北欧諸国—スウェーデン」、富田仁編『事典 外国人の見た日本』日外アソシエーツ、1992

グニラ・リンドベリイ・ワダ「スウェーデンにおける日本語教育の現状と課題」、『世界の日本語教育』1号、国際交流基金日本語国際センター、1994

ノルウェー

The Japan Foundation, "Japanese Studies in Norway," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985, pp. 359-377

アルネ・カルランド「ノルウェーの日本研究」、国際交流基金『ヨーロッパにおける日本研究』1987

湯本豪一「日本研究の歴史と現状：東欧および北欧諸国—ノルウェー」、富田仁編『事典 外国人の見た日本』日外アソシエーツ、1992

フィンランド

The Japan Foundation, "Japanese Studies in Finland," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985

ハリー・ハーレン「フィンランドの日本研究」、国際交流基金『ヨーロッパにおける日本研究』1987

湯本豪一「日本研究の歴史と現状：東欧および北欧諸国—フィンランド」、富田仁編『事典 外国人の見た日本』日外アソシエーツ、1992

デンマーク

The Japan Foundation, "Japanese Studies in Denmark," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985, pp. 43-64

オロフ・リディン「デンマークにおける日本研究」、国際交流基金『ヨーロッパにおける日本研究』1987

オロフ・リディン「デンマークにおける日本研究」、『日本研究』10号、国際日本文化研究センター、1994

オランダ

The Japan Foundation, "Japanese Studies in the Netherlands," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985

ヴィレム・ヤン・ボート「オランダの日本研究」、『ヨーロッパにおける日本研究』国際交流基金、1987年5月

ウィレム・レメリンク「オランダにおける東洋研究とその周辺」、『アジア研究』アジア政経学会、1991年12月

Jan van Bremen, "Traditions and Approaches in Dutch Japanese Studies," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, co-ed. by Harumi Befu & Josef Kreiner, Munchen: Indiciu-Verl., 1992

松田和夫「概説 日本研究の歴史と現状—オランダ」、富田仁編『事典 外国人の見た日本』、日外アソシエーツ、1992

森由美「オランダにおける日本研究」、『日本研究』10号、国際日本文化研究センター、1994

スペイン

柳田利夫「スペインにおける日本研究の現状」、慶応義塾大学地域研究センター『CSA ニュースレター』No.35、May 1990

Maria Rodriguez del Alisal, "Instituto Espanol de Japonologia's Inaugural Symposium," *Nichibunken Newsletter*, No. 10, 1991

フロレンティーノ・ロダオ・ガルシア（立石博高訳）「日本研究の歴史と現状：スペインおよびポルトガル」、富田仁編、『事典 外国人の見た日本』、日外アソシエーツ、1992

マリア・ロドリゲス・デル・アリサル「スペインにおける日本語教育」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

Asociacion de Estudios Japoneses en Espana, *Boletin de la Asociacion de Estudios Japoneses en Espana*, Numero 1, Febrero 1995

ポルトガル

The Japan Foundation, "Japanese Studies in Portugal," *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985

フロレンティーノ・ロダオ・ガルシア（立石博高訳）「日本研究の歴史と現状：スペインおよびポルトガル」、富田仁編、『事典 外国人の見た日本』、日外アソシエーツ、1992

西欧各国共通

The Japan Foundation, *Japanese Studies in Europe*, Directory Series VII, 1985

国際交流基金「ヨーロッパにおける日本研究」1987

弥吉光長「ヨーロッパの日本学」上下、『日本古書通信』日本古書通信社、714号、1989年1月&715号、1989年2月

島田雄次郎「ヨーロッパの大学」玉川大学出版部、1990

フォスコ・マライニ「変わりゆくイメージ」、『国際交流』54号、1990

セップ・リンハルト「改革後の東ヨーロッパの日本研究」、『世界の日本研究』2号、国際日本研究センター、1991年

ヨーゼフ・クライナー「ヨーロッパ日本研究協会設立の項」、『世界の日本研究』3号、国際日本研究センター、1991年

Japan External Trade Organization, *Directory of Japanese-Affiliated Companies in the EC: 1991-92*, Tokyo, 1991

ヨーゼフ・クライナー「ヨーロッパの日本研究とパラダイムの転換」、『国際交流』67号、国際交流基金、1995年

②旧ソ連・東欧

旧ソ連・ロシア

国際交流基金、『ソ連における日本研究者リスト』、Directory Series IV, 1981

E. Stuart Kirby, *Russian Studies of Japan*, London & Baingstoke: Macmillan Press, 1981

加国寛子、「ソ連における日本研究」、国際交流基金『ソ連・東欧における日本研究』Directory Series VI, 1986

中村健之介「特集：日本研究の新しい波—ロシア：日本学者としてのニコライ」『無限大』日本アイピーエム株式会社、1986年8月

杉森康二「ソ連における日本研究の変質」、『国際交流』No.48、1988

柳富子「ロシア人の日本論—その一側面」、『日本学』12号、1988年11月

Yulia Mikhailova, "Current Studies on Japanese Culture, Literature and History in Leningrad," 『世界の日本研究』3号、国際日本文化センター、1991

Nelli Leshchenko, "Soviet Studies in Japanese History," 『世界の日本研究』3号、国際日本文化センター、1991

Irina Lebedeva, "Studies of the Japanese Economy in Soviet Union," 『世界の日本研究』3号、国際日本

文化センター、1991

Boris I. Slavinsky, "The Crisis of Soviet Japanology," *The Japan Foundation Newsletter*, Vol. XIX, No. 1, July 1991

湯本豪一「日本研究の歴史と現状：旧ロシア・ソ連」、『事典 外国人の見た日本』、富田仁編、日外アソシエーツ、1992

Alexander M. Kabanov, "Japan Through the Eyes of Modern Soviet Scholars," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, co-ed. by Harumi Befu & Josef Kreiner, Munchen: Indiciu-Verl., 1992

Sergei Arutiunov, "Specific Features and Approaches in the Study of Japanese Society and Culture in the Soviet School of Orientalism," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, co-ed. by Harumi Befu & Josef Kreiner, Munchen: Indiciu-Verl., 1992

Koichi Inoue, "Soviet Japanology and Russian Japanology," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, co-ed. by Harumi Befu & Josef Kreiner, Munchen: Indiciu-Verl., 1992

木村汎『日露国境交渉歴史』中公新書1147、中央公論社、1993

キム・レーホ「ソ連における現代日本文学研究」、『世界の日本研究』5号、国際日本文化センター、1993

中津将樹「ロシアにおける日本研究の状況」、『自由』自由社、1993年1月

Anatoly V. Syomin, "The Study of Japan in Russia: Past and Present, Characteristics and Centres of Study," 『世界の日本研究』6号、国際日本文化センター、1994

小野沢永秀「ロシア・旧ソ連における日本研究の特質」、『日本研究』10号、国際日本文化研究センター、1994

エフゲニー V. マエフスキー「ロシアにおける日本語教育」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

セルゲイ N. イリイン「極東ロシアにおける日本語教育95年の歩み」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

ブルガリア

寺島憲治「ブルガリアにおける日本学の過去と現状」、『ソ連・東欧における日本研究』Directory Series VI、国際交流基金、1986

湯本豪一「日本研究の歴史と現状：東欧および北欧諸国—ブルガリア」、『事典 外国人の見た日本』、富田仁編、日外アソシエーツ、1992

ツベタナ・クリステワ「ブルガリアにおける日本研究」、『世界の日本研究』5号、国際日本文化センター、1993

チェコ共和国

林忠行、長興進、稲野強「チェコスロバキアにおける日本研究」、『ソ連・東欧における日本研究』Directory Series VI、国際交流基金、1986

湯本豪一「日本研究の歴史と現状：東欧および北欧諸国—チェコスロバキア」、『事典 外国人の見た日本』、富田仁編、日外アソシエーツ、1992

ヴラースタ・ヴィンケルホフエローバー「チェコスロバキアにおける日本研究」、『世界の日本研究』5号、国際日本文化センター、1993

リプシェ・ボハーチコヴァー「チェコスロバキアにおける日本美術」、国際日本文化研究センター、1993 (1992年4月、第41回日文研フォーラムでの発表の記録)

ハンガリー

羽場久混子、家田修「ハンガリーにおける日本学」、『ソ連・東欧における日本研究』Directory Series VI、国際交流基金、1986

湯本豪一「日本研究の歴史と現状：東欧および北欧諸国—ハンガリー」、『事典 外国人の見た日本』、富田仁編、日外アソシエーツ、1992

ポーランド

安部一郎「ポーランドにおける日本研究の歴史と現状」、『ソ連・東欧における日本研究』Directory Series VI、国際交流基金、1986

W. R. コタンスキー「ポーランドにおける日本認識及びその文化研究へのアプローチ」、『世界の日本研究』1号、国際日本文化センター、1990

レナータ・ソヴィンスカ「ポーランドでの日本理解」、『国際交流』No.55、1991

湯本豪一「日本研究の歴史と現状：東欧および北欧諸国—ポーランド」、『事典 外国人の見た日本』、富田仁編、日外アソシエーツ、1992

バルバラ・スウォムカ「ポーランドにおける日本語教育」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

ルーマニア

松井嘉和「ルーマニアにおける日本研究の概要」、『ソ連・東欧における日本研究』Directory Series VI、国際交流基金、1986

湯本豪一「日本研究の歴史と現状：東欧および北欧諸国—ルーマニア」、『事典 外国人の見た日本』、富田仁編、日外アソシエーツ、1992

ユーゴスラヴィア

柴宣弘「ユーゴスラヴィアにおける日本研究」、『ソ連・東欧における日本研究』Directory Series VI、国際交流基金、1986

湯本豪一「日本研究の歴史と現状：東欧および北欧諸国—ユーゴスラヴィア」、『事典 外国人の見た日本』、富田仁編、日外アソシエーツ、1992

東欧各国共通

国際交流基金『ソ連・東欧における日本研究』Directory Series VI、1986

2) 北米

アメリカ

本間長世、有賀貞編『アメリカ研究入門』、東京大学出版会、1980

(財)日本文化研究所、『米大陸における日本文化の普及方法の研究』NIRA OUTPUT、総合研究開発機構、1981

国際交流基金『米国における日本研究 1982-1983学年度』1984

The Japan Foundation, *Japanese Studies in The United States: The 80's*, 1984

石田寛、『外国人による日本地域研究の軌跡』古今書院、1984

(株)シーディーアイ、『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』、NIRA OUTPUT、総合研究開発機構、1985

五百旗頭真、『米国の日本占領政策——戦後日本の設計図』、上下巻、中央公論社、1985

アメリカ大使館広報・文化交流局、『アメリカ人の対日観の変化 1850-1986』1986年7月

Ezra F. l Vogel, "Pax Nipponica?" *Foreign Affairs*, Vol. 61, No. 3, Spring 1986

Karel G. van Wolferen, "The Japan Problem," *Foreign Affairs*, Vol. 65, No. 2, Winter, 1986/87

The Japan Foundation, *Japanese Studies in the United States: Part I History and Present Condition*, Japanese Studies Series XVII, Japan Foundation, 1988

Marius B. Jansen, *History: General Survey and Stage of Growth*, *History of Japanese Studies in the United States*, *Japanese Studies in the United States: Part I: History and Present Condition*, Japanese Studies Series XVII, Japan Foundation, 1988

エドウィン・O. ライシャワー東アジア研究センター／ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS)『1988年の日米関係』、信田智人他訳、ジャパン・タイムズ、1988

国際交流基金『米国における日本研究—歴史と現状』1989

The Japan Foundation, *Japanese Studies in the United States: Part II Directory of Japan Specialists and Japanese Studies Institutions in the United States and Canada*, Japanese Studies Series XVIII, Vol. 1 *Japan*

Specialists, & Vol. 2 Institutions and Indexes, 1989

国際交流基金『米国における現代日本情報の需給の現状』1990

Gail S. Chambers and William K. Cummings, *Profiting from Education: Japan-United States International Educational ventures in the 1980s*, IIE Research Report No. 20, New York: Institute of International Education, 1990

Karel G. van Wolferen, "The Japan Problem Revisited," *Foreign Affairs*, Vol. 69, No. 4, Fall, 1990

バーバラ・ルーシュ、「コロンビア大学の日本研究」、『世界の日本研究』1号、国際日本文化研究センター、1990

ハロルド・ボライソ、「ハーバード大学の日本研究」、『世界の日本研究』1号、国際日本文化研究センター、1990

Samuel Kernell, ed., *Parallel Politics: Economic Policymaking in Japan and the United States*, Tokyo: Japan Center for International Exchange and Washington: Brookings Institution, 1991

国際交流基金日米センター、『新しい時代の日米交流の課題と展望』1991年8月

ジョージ・アキタ、「アメリカの日本研究の第一世代」、『世界の日本研究』3号、国際日本文化研究センター、1991

E. ラミレズ＝クリステンセン、「ミシガン大学の日本研究」、『世界の日本研究』2号、国際日本文化研究センター、1991

David W. Plath & Robert J. Smith "How 'Americans' Are Studies of Modern Japan Done in the United States?" *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Ten Countries*, co-ed. by Harumi Befu & Josef Kreiner, Munchen: Indiciu-Verl., 1992

Sofue Takao, "An Historical Review of Japanese Studies by American Anthropologists: The Japanese Viewpoint," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Ten Countries*, co-ed. by Harumi Befu & Josef Kreiner, Munchen: Indiciu-Verl., 1992

Laura D'Andrea Tyson, *Who's Bashing Whom?: Trade Conflict in High-Technology Industries*, Institute for International Economics, Washington, D. C., 1992

Tadashi Aruga, "Reflections on the Impact of the Pacific War on Japanese-American Relations," *Japan Forum*, Vol. 4, No. 1, April 1992, Oxford Univ. Press

国際交流基金日米センター『米国の25州における日本関連活動に関する調査報告書総論』1992

国際交流基金日米センター、*Annual Report JFY 1991* 日米センター1991年度年報、1992

宍戸絵里香、諸坂成利「概説 日本研究の歴史と現状—アメリカ」、富田仁編『事典 外国人の見た日本』、日外アソシエーツ、1992

R. サムエルズ、「アメリカの『日本論』を総点検する」、『中央公論』1992年5月

パトリシア G. スタインホフ、「戦後のアメリカにおける日本研究——関連性の喪失」、国際文化会館会報、Vol. 4、No. 1、1993

マリウス・ジャンセン「エドウィン・ライシャワーの遺産」、『国際文化会館会報』、Vol. 4、No. 2、1993年4月

国際交流基金日米センター、「米国の地域レベルの日本関連活動」Vol. 1、1993 (The Japan Foundation Center for Global Partnership, *The Survey Reports on Japan-Related Regional Activities in the U. S.*, Vol. 1, 1993)

Carnegie Endowment for International Peace, *Rethinking Japan Policy: A Report of the U.S.-Japan Study Group*, Washington D. C., 1993

ジョージ・アキタ『大国日本 アメリカの驚異と挑戦』広瀬順皓・牛尾四良訳、日本評論社、東京、1993

梅垣理郎訳「戦後日米関係を読む—『フォーリン・アフェアーズ』の目」中央公論社、1993

ディヴィッド W. ノープル『アメリカ研究の方法』相本資子、大井浩二、佐々木隆、村上陽介訳、山口書店、1993

National Center for Science Information System (NACSIS) and National Diet Library (NDL), *Proceedings*

of Workshop on the International Resources for Japanese Studies in the U. S.: Accessibility Issues in Social Sciences and Area Studies, 1994

ジェイムズ・クロフォード『移民社会アメリカの言語事情—英語第一主義と二重言語主義の闘い』本名信行訳、ジャパン・タイムズ、1994

ディビッド・ハルバースタム『幻想の超大国—アメリカの世紀の終わりに』狩野秀之訳、講談社、1994

Yasuo Sakakibara, "American Studies in Japan: An Economist's Point of View," *American Studies International*, Vol. 32, No. 1, April, 1994

グレゴリー・C. スティブル「テレビグラフィーから見た世界」、『国際交流』64号、国際交流基金、1994

山野井敦徳「米国の日本研究を取り巻く環境について」、『日本研究』10号、国際日本文化センター、1994

拙稿「米国における日本研究」、『日本研究』10号、国際日本文化センター、1994

テリー・マクドゥガル「世界の中の日本研究(1)アメリカ—大戦前から4世代で成熟」1994年9月28日、京都新聞(朝刊)

スティーブン・ヴォーゲル「「やっと米国民が理解できる」は幻想だった」『エコノミスト』1994年12月6日号

ステファン・ジベール『「No」と言えるアメリカ』、東急エージェンシー出版部、1994

J. W. ダワー「日本、この半世紀—戦前と戦後の終わることなき一貫性」、『世界』1995年1月号

越智道雄「US カルチャー(5)アメリカの中心「怒れる多数派」の正体—苛立ちと絶望の白人中流層」、『世界週報』1995年1月17日/24日合併号

滝田賢治「米国のアジア政策史—「太平洋国家アメリカ」への夢と現実」、『海外事情』1995年1月

Patricia G. Steinhoff, "Defining Japanese Studies in the 1990: Who Knows? Who Wants to Know?" *The Japan Foundation Newsletter*, Vol. XXII, No. 5, Feb. 1995

マーティン・コルカット「アメリカにおける日本研究の問題と展望—プリンストンからの印象—」、『国際交流』、Vol.67、1995年5月

カナダ

The Japan Foundation, *Japan Studies in Canada: 1987*, Japanese Studies Series XVI, 1988

財団日本文化研究所、『米大陸における日本文化の普及方法の研究』NIRA OUTPUT、総合研究開発機構、1981

太田雄三「特集：日本研究の新しい波—カナダ：「カナダの特徴」の出た研究が課題」、『無限大』No.71、日本アイビーエム株式会社、1986年8月

The Japan Foundation, *Japanese Studies in the United States: Part II Directory of Japan Specialists and Japanese Studies Institutions in the United States and Canada*, Japanese Studies Series XVIII, Vol. 1 Japan Specialists, & Vol. 2 Institutions and Indexes, 1989

河合満朗「カナダにおける日本研究」、『日本研究』10号、国際日本文化センター、1994

国武輝久『カナダの憲法と現代政治』同文館出版、1994

3) 中南米

メキシコ

日墨協会、日墨交流史編集委員会編『日墨交流史』1990

柴田真知子「概説 日本研究の歴史と現状—ラテンアメリカ」、『事典 外国人の見た日本』、富田仁編、日外アソシエーツ、1992

ギジェルモ・クアルトゥッチ「世界の中の日本研究(2)メキシコ—高度経済成長で高い関心」1994年9月29日、京都新聞(朝刊)

栗飯原淑恵「メキシコにおける日本語教育の現状と課題」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

ブラジル

国際交流基金「ブラジルにおける日本研究」、Directory Series X, 1987

ジェニー・ワキサカ「サンパウロ大学の日本研究」、『世界の日本研究』2号、国際日本文化研究センター、

1991

森由美「ブラジルにおける日本研究」、『日本研究』10号、国際日本文化研究センター、1994

深沢リジア真澄「85周年を迎えたブラジルの日本語教育」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

アルゼンチン

内藤嘉彦「アルゼンチンにおける日本語教育の現状と課題」、『世界の日本語教育』、国際交流基金日本語国際センター、1995

コロンビア

ハイレ・バレラ「コロンビアにおける日本語教育の現状と課題」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

ペルー

具志堅美智子「ペルーにおける日本語教育の現状と課題」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

パラグアイ

石田完「パラグアイにおける日本語教育の現状と課題」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

中南米各国共通

国際交流基金編「中南米における日本研究」、Directory Series IX, 1986

4) 大洋州

オーストラリア

北大路弘信、ピーター・ドライスディル編『オーストラリアと日本—類似と相違』東京大学出版会、1982

The Japan Foundation, *Directory of Japan Specialists in Australia and New Zealand*, Directory Series VIII, 1986

Australia-Japan Research Centre, *Japanese Studies in Australia and the Training of Australians to Do Business with Japan*, A report prepared by a working group chaired by Dr. Peter Drysdale and presented to the Consultative Committee on Relations with Japan, Dec. 1987

The Japan Foundation, *Japanese Studies in Australia*, Japanese Studies Series XXI, 1989

杉本良夫『オーストラリア6000日』岩波新書、1991

Australia-Japan Research Centre, *Annual Report*, 1993

J. V. ネウストプニー「世界の中の日本研究(7)オーストラリア：多様性認める「現代型」」、1994年10月7日、京都新聞（朝刊）

Helen E. Marriott and Robyn Spence- Brown, "Developments in Japanese- Language Education in Australia," 『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

Tony Erben & Kato Yumiko, "Japanese- Language Education and Teacher Training through Partial Immersion in Australia," 『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

ニュージーランド

キース・シンクレア（青木功、百々祐利子訳）『ニュージーランド史 南海の英国から太平洋国家へ』評論社、1982

田辺真人「ニュージーランドの日本史教育」、『歴史と地理』、1985

地引嘉博『現代ニュージーランド』サイマル出版会、1991

田辺真人、古橋政子、古屋守「ニュージーランド」、『国際理解教育と教育実践 第5巻』、エムティ出版、1994

佐島直子「冷戦の終焉と地域主義」、『国防』1994年4月号

大洋州各国共通

The Japan Foundation, *Directory of Japan Specialists in Australia and New Zealand*, Directory Series I, 1981

5) アジア

①東南アジア

インドネシア

ストポ・スタント「インドネシアの日本研究」、『国際交流』54号、国際交流基金、1988

後藤乾一『近代日本とインドネシア—「交流」百年史—』、北樹出版、1989

崎山理「日本・インドネシア共同研究プロジェクト—第一期を顧みて」、『学術月報』Vol.45、No.11、575号、1992

イ・ケトット・スラジャヤ「インドネシアにおける日本研究の現状と将来」、『世界の日本研究』5号、国際日本文化センター、1993

マレーシア

M. ラジェンドラン「マレーシアの日本研究—その特長と弱点」、『国際交流』46号、国際交流基金、1988

Stephen Leong, “Japan Studies and Japanese Studies in Malaysia,” 『世界の日本研究』6号、国際日本文化センター、1994

謝漢「マレーシアの日本語教育」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

フィリピン

池端雪浦「言語の壁はなお大きい……」、『無限大』No.71、日本アイビーエム株式会社、1986

Josefa M. Saniel, “The Study of Japan in the Philippines: Focus on The University of the Philippines,” 『世界の日本研究』4号、国際日本文化センター、1992

佐藤虎男『フィリピンと日本—交流500年の軌跡』サイマル出版会、1994

ベアトリス P. モヒカ「フィリピンにおける日本語教育」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

シンガポール

リム・ファ・シング「シンガポールの日本研究」、『国際交流』38号、国際交流基金、1988

Seah Chee Meow, “Japanese Studies Department at the National University of Singapore: Redefining its Relevance and Viability,” 『世界の日本研究』6号、国際日本文化センター、1994

タイ

The Japan Foundation, *Directory of Japan Specialists in Thailand*, Directory Series V, 1983

Japanese Studies Center, Inst. of East Asian Studies, Thammasat Univ., “Directory of Thai Scholars Specializing in Japanese Studies,” *Thai Japanese Studies*, June 1985

バンヤット・スラカンヴィット「タイの日本研究」、『国際交流』38号、国際交流基金、1988

ベトナム

古田元夫「日本研究の新しい波——着実に成長する対日関心」、『無限大』No.71、日本アイビーエム株式会社、1986

宮本靖介「30年後のベトナム」1994年10月6日、産経新聞（夕刊）

グエン・ヴァン・ハオ「日本研究の新しい波——ベトナムにおける日本語教育」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

東南アジア各国共通

The Japan Foundation, *Japanese Studies In Southeast Asia*, 1987

総合研究開発機構「アセアンの研究—その2—」、『NIRA 政策研究』、Vol.5、No.9、1992

鷺見一夫『ODA 援助の現実』岩波新書、#97、1994

②南アジア

インド

長崎暢子「日本研究の新しい波——タゴールにはじまる日本理解」、『無限大』No.71、日本アイビーエム株式会社、1986

Satya Bhushan Verma, “Japanese Studies in India,” *Nichibunken Newsletter*, No. 9, May, 1991

サウイトリ・ウィシュワナタン「インドの日本研究」、『世界の日本研究』2号、国際日本文化センター、

1991

Savitri Vishwanathan, "India Approaches to Japanese Studies," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Ten Countries*, co-eds. by Harumi Befu & Josef Kreiner, Munchen: Iudicium-Vert., 1992

Konishi Masatoshi, "The Indian Approach to Japanese Studies: A Personal Comment," *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Ten Countries*, co-eds. by Harumi Befu & Josef Kreiner, Munchen: Iudicium-Vert., 1992

プレム・モトワニ「インドにおける日本語教育—問題点と将来の展望」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

6) 中東

トルコ

護雅夫「トルコ共和国における日本研究」、『東方学』No.75、1988

ボズクルト・ギヴェンチ「イメージの変遷：トルコにとっての日本」、『国際交流』54号、1990年11月

セルチュク・エセンベル「トルコの日本研究」、『世界の日本研究』5号、国際日本文化研究センター、1993

プラット・オトカン「トルコにおける日本語教育」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

日本トルコ文化協会編「ユーラシアの新しい架け橋を求めて——21世紀の日本とトルコ」日本トルコ文化協会、1994

ウリ・エベシュタイン「日本研究の新しい波—充実の道を歩む」、『無限大』No.71、日本アイビーエム株式会社、1986

7) アフリカ

エジプト

アハマド M. ファトヒ「エジプトの日本研究」、『世界の日本研究』5号、国際日本文化研究センター、1993

イサム・リヤド・ハムザ、虎尾憲史「エジプトにおける日本語教育」、『世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、1995

その他

土屋哲『アフリカ抱擁—文化とアパルトヘイト』、サイマル出版会

「アフリカで日本ブーム」1993年6月30日、読売新聞（夕刊）

片山幸彦『地球化時代の国際文化論』[アフリカ]、お茶の水書房、1994

世界各国共通

新堀通也監修『知日家辞典』有信堂、1984

福岡ユネスコ協会、『海外日本研究機関要覧』1984

(株)シー・ディー・アイ『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』（NIRA PUTOUT）総合研究開発機構、1985

新堀通也編「外国大学における日本研究」、『大学研究ノート』通巻60号、広島大学大学教育研究センター、1985

新堀通也監修『知日家の誕生』東信堂、1986

国立民族学博物館『諸外国における日本文化研究の現状』、1986

国際交流基金監修『海外日本語教育機関一覧』凡人社、1987

東洋経済『海外進出企業総覧』1988

富田仁編『海外交流史事典』日外アソシエーツ、1989

梅原猛編『日本とは何なのか：国際化のただなかで』、日本放送出版会、1990

Harumi Befu & Josef Kreiner eds., *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, Munchen: Iudicium-Vert., 1992

交流基金日本語国際センター『海外の日本語教育の現状—海外日本語教育機関調査・1990』1992

国際観光振興会監修『国際観光統計資料集』国際観光サービスセンター、1992

富田仁編『事典 外国人の見た日本』日外アソシエーツ、1992

国際親善都市連盟『日本の姉妹都市一覧』、1992

Masao Miyoshi and H. D. Harootunian, eds., *Japan in the World*, Durham and London: Duke University Press, 1993

福岡ユネスコ協会、『海外日本研究機関要覧』1994

外務省『外交青書 1993』vols. 1 & 2、1994年6月

国際交流基金、『平成五年度の事業報告・平成六年度の概要』、1994

国際日本文化研究センター『日本研究』10号、1994年10月

国際交流基金日本語国際センター『海外の日本語教育の現状——海外日本語教育機関調査・1993年概要』
1995

国際交流基金日本語国際センター『世界の日本語教育』2号、1995